

WEEKLY SIGNAL

平成28年8月26日(金) 1338号

上田八木短資株式会社

来週の市場とレート予想

	8/29(月)	8/30(火)	8/31(水)	9/1(木)	9/2(金)
無担保O/N	△0.086% ~ 0.001%				
銀行券	トシ	△1,000	△1,000	+1,000	トシ
財政他	△19,800	トシ	△2,000	△5,000	△15,000
資金需給	不19,800	不1,000	不3,000	不4,000	不15,000
主な要因	国庫短期証券発行・償還(3M)		交付税特会借入・償還		法人税・消費税・保険揚げ 普通交付税 交付税特会借入・償還
オペ期日	共通担保(全店) △1,900 国債補完 +500 CP等買入 △500				成長基盤強化 △1,200
オペスタート	共通担保(全店) +1,900	国債買入 +5,300 短国買入 +10,000	CP等買入 +3,500		
(日本)		完全失業率(7月)	布野日銀審議委員挨拶(新潟) 基調的なインフレ率を捕捉するための指標 鉱工業生産指数(7月)	債券市場サーベイ	マネタリーベース(8月) 日銀営業毎旬報告(8月31日現在) 日銀が保有する国債の銘柄別残高 日銀による国庫短期証券の銘柄別買入額 消費動向調査(8月)
(海外)		米 S&P・コアロジック/ケース・シーア 住宅価格指数(6月) 米 消費者信頼感指数(8月) 欧 ユーロ圏景況感指数	米 ADP雇用統計(8月) 米 シカゴ製造業景況指数(8月)	米 新規失業保険申請件数(8月27日終了週) 米 ISM製造業景況指数(8月) 米 クーブランド連銀総裁講演	米 貿易収支(7月) 米 雇用統計(8月)

【インターバンク市場】

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	△0.06 ~ 0.001
SPOT 2M	△0.06 ~ 0.001
SPOT 3M	△0.06 ~ 0.001
SPOT 6M	△0.07 ~ 0.001

<インターバンク>

今週の日銀当座預金残高は、週初国債発行等財政要因により、先週末対比5兆3,500億円減少の299兆2,400億円から始まり、週中は国債・国庫短期証券買入オペ等により300兆円台まで増加し、週末には302兆7,800億円となった。無担保コールON物は一部試し取りによって+0.001%の出合いも散見されたが、週を通して、△0.06~△0.025%で取引された。同加重平均金利も、大きな変動なく、△0.047~△0.044%で推移した。ターム物は、1W物が△0.025%で取引された。

26日に実施された国庫短期証券買入オペは前週分(23日オファー、オファー額2兆5,000億円、応札倍率1.54倍)から1兆5,000億円減額の1兆円でオファーされたが、応札倍率は1.52倍と横ばいの結果となった。

来週の予定は、国内では7月完全失業率(8月30日)、海外では、8月米雇用統計(9月2日)が挙げられる。

【オープン市場】

CP3M(a-1+)	0.000 ~ 0.005
TDB 3M	△0.300 ~ △0.200
現先(on/1w)	△0.100 ~ 0.000

<CP>

今週の入札発行額は約6,200億円で、期落ち額約4,400億円(金融機関・ABCP除く)を上回った。卸売、電機等幅広い業種で大型案件が見られた。

a-1格相当銘柄の3M物入札発行レートは、0.0010%割れで推移した。

現先レートの中心は、△0.100%~0.000%程度で推移した。

<TDB>

25日に国庫短期証券3M第629回債の入札が行われたが、最高落札レートは△0.2104%(前回債△0.2124%)、平均落札レートは△0.2280%(同△0.2341%)と前回債と比べて利回りは上昇した。セカンダリーは3Mで△0.24%近辺の地合いとなっている。6M、1Yは目立った出合は見られなかった。来週1日に3Mの入札が予定されている。

<レポ>

足許GCは先週末に引き続き△0.09%近辺の出合いから始まり、週中までは同水準で推移した。TDB3Mの発行日となる29日受渡しでは△0.08~△0.085%まで小幅に上昇したが、週末には短国・国債買入オペが合計1兆5,250億円オファーされ、再度△0.09%台まで低下し越週した。SCは2年366回債が週を通して△0.30%近辺の出合い。その他2年367回債、5年127回債、10年325・330・334・335・336・338・340・341・342・343回債、20年157回債、30年49・50回債などに引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。